

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成19年度～	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	01	子育て支援
事務事業名		04	幼保一体型施設整備事業
		根拠法令・例規等	児童福祉法・保育所保育指針・学校教育法・幼稚園教育要領
		問 担当課(室)	こども課
		合 職・氏名	参事・牛房裕二
		先 電 話	0869-64-1853
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	就学前児童に対し、3歳から5歳児は保育園・幼稚園で、0歳児から2歳児は保育園で入園希望児童を受け入れます。第1段階として伊里地区幼保一体型施設(伊里認定こども園)では幼稚園の3年保育を開始しました。
目 的 (何のために)	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		20	59,591	361,738	
	必要人員(人件費)	千円	1.65人	15,511	1.32人	13,484
	事業費計		15,531	73,075	2.49人	23,505
	国県支出金					385,243
	受益者負担					25,392
財源	繰入金	千円				
	市債			53,600	315,100	
	その他()				700	
一般財源		15,531	19,475	44,051		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率		0.0	0.0	15.2	
	対前年比	%				
	活動コスト	円	15,531	73,075	385,243	
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	25,345	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率	目標値(A)	0.0	0.0	15.0	16.0
	実績値(B)	0.0	0.0	15.3	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	102.00%	95.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園児童数を全就園児童数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。					

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	A
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	目的達成度	C
有効性の評価	市民参画度	
	市民参画度	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	○					
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設を全地区へ拡充していく必要があります。						

総合評価	
親が働いていれば保育園、働いていなければ幼稚園ということなく施設が利用でき、少子化の進む中、幼稚園・保育園別々では子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化してしまい、園の運営も非効率になってきていることへの対策として幼保一体型施設の整備は有効なものと考えます。	評価区分 <A~E> A

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	○					
平成22年度において実施設計を行い、平成23年度は建設工事を実施していく予定です。これにより成果指標は平成24年度において48%になることが想定されます。						